

意見書案第 1 号

原油価格・物価高騰への対策強化を求める意見書

上記の意見書案を提出する。

令和 4 年 6 月 23 日提出

提出者	東浦町議会議員	鏡	味	昭	史
賛成者	東浦町議会議員	向	山	恭	憲
	東浦町議会議員	間	瀬	元	明
	東浦町議会議員	三	浦	雄	二
	東浦町議会議員	間	瀬	宗	則
	東浦町議会議員	水	野	久	子
	東浦町議会議員	田	崎	守	人
	東浦町議会議員	前	田	明	弘
	東浦町議会議員	米	村	佳代子	
	東浦町議会議員	秋	葉	富士子	
	東浦町議会議員	長	屋	知	里
	東浦町議会議員	小松原		英	治
	東浦町議会議員	山	田	眞	悟
	東浦町議会議員	杉	下	久仁子	
	東浦町議会議員	大	川		晃

提案理由

原油価格・物価高騰への対策強化を求める必要があるため、提案するものである。

原油価格・物価高騰への対策強化を求める意見書

新型コロナやロシアによるウクライナ侵攻による影響とともに、急激な円安による輸入価格の上昇に伴い、原油価格や物価が高騰し、企業や事業者の経営に打撃を与え、また食料品をはじめとする生活関連物資の価格の高騰が続き、国民の生活を直撃している。

物価高騰を数値で示すと、令和4年4月の消費者物価指数（総合）は、前年同月比プラス2.5パーセントとなっており、前月（同プラス1.2パーセント）から伸びが加速している。前年同月比プラス2.5パーセントの上昇は、消費税率引き上げの影響を除けば、約30年前の平成3年12月以降で最も高い水準になっている。しかし、この物価上昇は、原材料費や燃料費の高騰によるインフレーションであり、需要回復や賃金上昇によるデフレーションを脱却したものではない。

また、現下の物価高騰の中でも、特に、食品やエネルギーなど生活必需品の値上げが大きく、コロナ禍で疲弊した国民生活を急激な物価高騰が直撃しており、消費の冷え込みは経済をさらに悪化させており、この物価高騰から国民生活を守る対策が急務であることから、国は「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に係る関連予算を令和4年5月31日に成立した。この補正予算成立を受けて、地方自治体においては、原油価格・物価高騰等への対策事業費を補正予算計上したところである。

しかしながら、ウクライナ問題をはじめ国際情勢は今後も先行きが見通せず、国の想定を超える地域経済の悪化や地方自治体の行財政運営の深刻化をもたらす恐れも懸念される。また、今後、原材料費の高騰が企業収益の悪化や実質賃金の減少に繋がり、需要が減退する場合には、今回のインフレーションと需要の停滞が同時に進行し、一層国民の生活を圧迫することも憂慮する。

そこで、今後も原油価格・物価高騰が続くことが予想される中、消費に対する深刻な影響を緩和するには、現行の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」にとどまらず、国の積極財政による経済政策を断行し、国民の暮らしの安定を図ることが必要であると考えます。

よって、真に国民生活の安定のために、国の積極財政による経済政策を行い、原油価格・物価高騰への対策強化に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月23日

愛知県知多郡東浦町議会

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

経済産業大臣 宛